

**321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進**

(主担当部局：雇用経済部)

- 32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)
- 32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)
- 32103 ライフイノベーションの推進 (健康福祉部)
- 32104 国内外のネットワークづくり (雇用経済部)

**県民の皆さんとめざす姿**

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんでも多様な産業集積につながっています。

**平成27年度末での到達目標**

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資額 (累計)	—	330億円	660億円		990億円	1,320億円
	—	160億円			—	—
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計					
26年度目標 値の考え方	県内における活発な事業展開を示す指標であることから、毎年度、同程度の設備投資額を伸ばしながら27年度の目標値を達成できるよう前年度と同額の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 国内外の企業 誘致の推進 (雇用経済 部)	企業誘致件数 (累 計)	—	40件	80件		120件	160件
		—	26件			—	—
32102 クリーンエネ ルギーバレー構想の推 進 (雇用経済部)	クリーンエネルギー バレー構想で取り組 むプロジェクト数 (累計)	—	3件	8件		13件	18件
		—	3件			—	—

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）		16件	24件		32件	40件
		9件	18件				
32104 国内外のネットワークづくり（雇用経済部）	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）		3件	6件		9件	12件
		—	3件				

### 進捗状況（現状と課題）

- 近年の企業の投資動向は、グローバルな視点での適地適産を活発化させていること、また、国内では小規模な投資の割合が増える傾向にあることなど、企業の投資動向が変化してきていることから、これらを踏まえ、国内に留まって操業を続けるマザー工場の整備に対する支援、マイレージ制度の導入による県内企業の再投資の促進などを柱とする新しい補助制度を創設し、今年度から運用しながら、戦略的な企業誘致に取り組んでいます。また、県内でのさらなる誘致につなげるため、県内立地済企業の経営者等と「三重県に縁のある企業との懇談会」を2回開催し、企業の投資動向の把握や操業環境の改善に関する意見交換なども実施してきました。
- 企業が操業するうえでの障害となる規制などの課題に対して、その対策などを企業とともに検討し対応案を提案しています。今後も引き続き企業の課題解決に向けた取り組みを支援することで、三重県での操業環境の魅力を高めていく必要があります。
- 金融機関等との包括協定について、新たに2件（累計11件）締結したことから、この協定に基づき金融機関等と連携し、企業の誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。
- 外資系企業の誘致について、企業への訪問のほか、在日大使館・外国商工会議所等ネットワーク訪問やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）との情報交換を行うとともに、北米への海外ミッション（8月）を実施するなど積極的な誘致活動を展開しました。今後は、企業が立地・操業するうえでの三重県の優位性を高めるため、金融機関と連携した外資系投資促進セミナーの開催や、三重県独自の補助制度のPRなど、三重の強みを情報発信し、誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。
- サービス産業の誘致について、サービス産業に関わる経営者等で構成する「サービス産業立地促進研究会」において検討を進めており、今後の活動展開など具体的な取組につなげていく必要があります。
- 県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へと進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を運営し、ネットワークの拡充や創エネ・蓄エネ・省エネに関する共同研究を開始するなど、新たなビジネスにつながる技術開発等の検討を進めています。
- 環境省の委託事業として実施している地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査を進めつつ、地域ニーズ等とマッチングを図り、新たな製品開発につながる取組を「エネルギー関連技術研究会」等と連携して展開していくことが必要です。
- 高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とした「みえバイオリファイナリー研究会」を5月に設立し、環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題のパラダイム転換につながるような新たなビジネス創出への取組を開始しました。
- 国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術調査などの基礎調査結果を実施しており、今後は調査結果などを踏まえ、取組方策を研究会で検討し、企業主体の研究開発プロジェクト化を促進していくことが必要です。

- ・三重大学と県内バイオ関連中小企業による「未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発の実証レベルの研究開発に向けた可能性調査事業（NEDO委託事業）」を開始し、熊野地域をフィールドに地産地消のビジネスモデルの実現を目指して技術検討及び市場調査に協力しています。
- ・県内中小企業、農業者などが経済産業省から支援を受け、進めている「未利用工場廃熱の農業生産システムへの事業展開」について、植物工場の新たな省エネ技術であるデシカント空調装置の導入試験や情報通信技術を活用した植物工場の最適環境制御技術の検討など、省エネ技術による農商工連携等の取組に協力することとしています。
- ・高度部材イノベーションセンター（AMIC）では、最新技術動向や研究シーズの提供を行うセミナー（2回）やサロン（1回）を開催し、取り上げたテーマ、さらには企業訪問等での問い合わせ事項について、有識者の紹介や連携可能性がある企業の紹介など、事業の具体化に向けたマッチング活動等を行っています。また、ライフイノベーション推進事業との連携により、医工連携をテーマとしたセミナーからは、商工組合日本医療機器協会会員企業を対象とした展示商談会の開催（7月25日、26日、25社出展）、医工連携の先進県内企業の見学会（9月26日、3社参加）などの動きが生まれており、また、コーディネーターによる企業サポート案件では、冷凍やIH技術を応用した事業化や競争的資金の獲得等に進んでいます。
- ・自動車の軽量化に向けては、「複合プラスチック」、「金属材料」、「接合・複合技術」、「CAE活用」、「電動・電装部品」の5つの研究会を通じて、県内企業に対する技術動向等の情報発信を行っています。今後は、研究会参加企業による新たな開発プロジェクトにつなげていくことが必要です。
- ・総合特区においては、国との協議の結果、みえライフイノベーション推進センター（MiELIP）の設置・運営に対する財政的支援を得て本年9月に県内7か所に開設することができましたが、医療情報DBの構築については、財政的支援が得られていないことから、引き続き国との協議を行っていく必要があります。また、本特区への国内外の企業等の参画を促進させるため、訪問企業の本特区に対する期待やニーズを把握し、特区の運営に生かすことが必要です。
- ・医薬品や医療機器等の開発支援については、医療従事者とのマッチングや試作品製作の補助事業を行うとともに、特に医療機器の販路開拓支援のため、県内のものづくり企業と東京都・本郷地区の医療機器製造販売業者との交流・展示会を開催し、都内医療機器メーカー53社との連携を深めました。今後も医薬品や医療機器等の総合的な開発支援を行う必要があります。
- ・新産業創出に向け、生薬研究の先進地調査、国内生薬メーカーや介護・健康増進関連事業所へのアンケート等の基礎調査を実施しました。これらの調査結果をもとに、新産業創出に向けた方策を検討する必要があります。

## 平成26年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・県内に成長産業の新規立地を戦略的に進めるため、既存の工場診断や産業別の立地優位性の検討などの新たな調査研究を有識者の協力を得ながら進めます。また、幅広い情報源により県内の企業の投資動向を的確に把握・分析し、これに基づいた効果的な企業誘致活動を展開します。
- ・県内再投資を促進するため、県外に本社のある立地済企業については、「三重テラス」等を活用し小規模な懇談会を、また、県内に本社のある企業については、企業の集積が高い地域において複数の企業が一堂に会する懇談会を開催し、さらなるネットワークの強化や操業環境等の改善に向けた意見交換を行い、今後の取組につなげます。
- ・県内企業が操業を継続・拡大するうえでの課題について幅広く情報収集し、現在取り組んでいる規制緩和等の操業環境の改善のための支援を継続するとともに、新たな施策の検討などに活用していきます。
- ・懇談会等の機会を通じて、県内立地企業に対して「三重の応援企業」への登録を進め、これをデータベース化するとともに、県における産業振興に関する取組などの様々な情報を発信していくことで、県と企業とのネットワークを構築します。

- ・外資系企業による県内への投資を促進するため、在日大使館や外国商工会議所、さらには県内立地済企業等とのネットワークを活用し、海外の企業へ県内操業環境の積極的な情報発信と誘致活動を行っていきます。また、国内の外資系企業に対して、定期的な企業訪問や「三重テラス」を活用した外資系企業を対象とするセミナーの開催などにより、県内への投資を促していきます。
- ・外資系企業については、三重県を含む中部地域全体の産業集積に魅力を感じていることから、GNIなどの活動を通して他県とも連携した外資系企業の誘致活動を展開するとともに、欧米などの先進国と連携した研究開発や商品づくりなどにも取り組み、県内への投資を呼び込んでいきます。
- ・市町や金融機関等とのネットワークを活用し、連携した投資セミナーや企業訪問を行うことで個々の企業の投資動向や国内外の操業環境の変化を的確に捉えた、より効果的な誘致活動を行います。
- ・各種セミナー等の機会をとらえて広報活動を行うことや、「三重テラス」なども活用した企業誘致活動のなかで、三重県の強み、操業環境の魅力をわかりやすく伝えるとともに、マスメディア等を活用した情報発信にも取り組んでいきます。
- ・サービス産業の誘致について、「サービス産業立地促進研究会」での議論を踏まえ、三重県の持つ魅力的な観光資源など高いポテンシャルを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、市町とも連携しながら、「サービス産業立地補助金」も活用した積極的な誘致活動を行っていきます。
- ・エネルギー関連技術研究会に設置した4つの分科会（「太陽エネルギー」、「燃料電池」、「二次電池」、「省エネ・システム」）での議論を深め、産業界と連携した共同研究を実施していくとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。また、今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、実用化の可能性が高い「独自の微粒子化技術を用いた高精細ディスプレイ用蛍光体の研究開発」や「シリコンウエハの加工屑を再生した熱電変換材料の研究開発」などを、国のプロジェクトへ提案できるよう取り組んでいきます。
- ・環境省の委託事業として実施している地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査の結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。
- ・バイオリファイナリーについて、参画企業メンバーと研究会の運営を行い、必要な調査の実施や企業が主体となった研究開発プロジェクトの構築に取り組めます。
- ・企業主体のプロジェクト化に向けたネットワーク化を進めるとともに、国等の支援策を活用しつつオープンイノベーションを図りながら、「みえグリーンイノベーション構想」を推進します。
- ・高度部材イノベーションセンター（AMIC）について、北勢地域の強みが生かせる研究開発を進めるとともに、産学官ネットワークの自立化と新規ネットワークづくりに取り組めます。
- ・自動車の軽量化について、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に取り組む中で、これまでの取組を生かし、参加企業による開発プロジェクト化を進めます。

## 健康福祉部

- ・三重大学等が運営しているMi e L I Pの活動を支援するとともに、医療情報DBの構築及びMi e L I Pの安定的な運営のため、国の財政的支援が得られるよう実施主体である三重大学等と連携し、国との協議を行っていきます。また、引き続き企業等への訪問を通じて、特区事業への参画に向けたPR活動を行っていきます。
- ・医薬品や医療機器等、製品開発の意欲の高い企業等に対して、継続して研究・製品開発が取り組まれるよう支援を行っていきます。
- ・「薬」と「農」が連携した産業の創出に向け、本年度の調査結果をもとに関係部局との連携をさらに進めるとともに、介護・疾病予防を目的とした産業の創出についても取り組んでいきます。

## 主な事業

### 雇用経済部

#### ●企業立地推進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(25) 11,078千円 → (26) 10,579千円

事業概要：県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開します。また、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行います。

#### ●三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(25) 1,502,286千円 → (26) 1,502,439千円

事業概要：成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、新たな生産施設や付加価値の高い研究開発施設の立地、県内企業の再投資などに対して支援を行います。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいきます。

#### ●外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(25) 15,260千円 → (26) 14,807千円

事業概要：国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行います。

#### ●クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(25) 15,675千円 → (26) 32,839千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

また、環境省の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。

#### ●バイオリファイナリー推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(25) 12,308千円 → (26) 9,494千円

事業概要：高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心として「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）に着目した取組を行います。

●新エネルギー導入促進事業（再掲）

【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(25) 43,721千円 → (26) 32,244千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、グリーンイノベーション推進部会等を運営し、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした地域振興につながるプロジェクト化を図り、環境・エネルギー産業の集積・育成を図ります。

**健康福祉部**

●みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(25) 18,524千円 → (26) 10,760千円

事業概要：総合特区における取組を推進するため、総合特区地域協議会やM i e L I P連絡会議を設置・運営し、M i e L I Pの活動を支援します。また、国内外の企業等への本特区の戦略的営業活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の取組の充実・強化を図っていきます。

●（一部新）みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(25) 40,432千円 → (26) 35,066千円

事業概要：企業等の競争力強化を図るため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また、平成25年度実施の新産業創出に向けた可能性調査の結果をもとに、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組みます。

●メディカルバレー産学官民連携事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(25) 5,239千円 → (26) 6,737千円

事業概要：「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、産学官民連携の充実、情報発信や総合特区に関する情報収集等に取り組みます。